



ペルー共和国

Republic of Peru

2008年1月現在



一般事情

- 1.面積 128万5,215平方キロメートル
- 2.人口 28.0百万人(2005年世銀)
- 3.首都 リマ
- 4.民族 先住民47%、混血40%、欧州系12%、東洋系等1%
- 5.言語 スペイン語(他にケチュア語、アイマラ語)
- 6.宗教 カトリック教(89%)
- 8.通貨
ヌエボ・ソル
為替レート 1ドル = 3.220ヌエボ・ソル(2007年6月:ペルー中銀)
補助通貨単位 100センチモ = CENTIMO/S
- 9.査証(ビザ) 1972年 査免取極(1971年12月締結、1972年2月発効)
- 10.在留邦人数 1,734人(2005年10月) 日系人推定9万人
- 11.在日当該国人数 57,728人(2006年、法務省)
- 12.電源 220 V 60 Hz
- 13.国際電話 国番号 51 国際通話コード 0
- 14.シガレット
小売価格 0.91 US\$ (20本当り)
税率 31.3%
製造数量 4,200 (百万本/年)
シガレットメーカー

コンセント・タイプ



15.略史

年月	略史
1821年	スペインから独立
1968～1980年	軍事政権
1980～1985年	ベラウンデ政権
1985～1990年	ガルシア政権
1990年	フジモリ政権
1995年	フジモリ第二期政権
2000年	フジモリ第三期政権、同政権退陣、パニアグア暫定政権
2001年	トレド政権
2006年	ガルシア政権

16.在外大使館・領事館

- なし
- 在ペルー日本国大使館
Embajada del Japon en el Peru
Avenida San Felipe 356, Jesus Maria, Lima 11 (PO Box: Apartado 3708, Lima 100)
Tel: 218-1130 (代表) Fax: 463-0302 (代表)
- 在リマ総領事館
Consulado General del Japon en Lima
Avenida San Felipe 356, Jesus Maria, Lima 11 (PO Box: Apartado 3708, Lima 100)
Tel: 218-1462 (査証) Fax: 463-9121

17.駐日大使館・領事館

- ペルー共和国大使館
Embassy of the Republic of Peru in Japan
〒150-0011 渋谷区東4丁目4-27
電話: 03-3406-4243、03-3406-4249
- 在東京ペルー共和国総領事館 管轄区域: 日本全土
Consulate General of the Republic of Peru in Tokyo
〒141-0022 品川区東五反田1丁目13-12 五反田富士ビルディング6階
電話: 03-5793-4444
- 在名古屋ペルー共和国総領事官(仮)事務所
管轄区域: 愛知、岐阜、富山、石川、福井、近畿、中国、九州、沖縄
Consulate General of the Republic of Peru in Nagoya
〒460-0007 愛知県名古屋市中区新栄1-5-31 レオパレスフラット新栄1110号室
電話: 052-251-5525
- 在京都ペルー共和国名誉領事館 管轄区域: 京都市、大阪市、奈良市、神戸市
Honorary Consulate of Peru in Kyoto
〒602-8688 京都市上京区小川通寺之内上ル 財団法人裏千家今日庵 内
電話: 075-431-3111
- 在那覇ペルー共和国名誉領事館 管轄区域: 沖縄
Honorary Consulate of the Republic Peru in Naha
〒900-0029 沖縄県那覇市旭町112-1 金秀ビル8階
電話: 098-868-6844

政治体制・内政

- 1.政体 立憲共和制
- 2.元首 大統領(アラン・ガルシア・ペレス)
- 3.議会 一院制(120名)
- 4.政府 首相 ホルヘ・アルフォンソ・デル・カステージョ
外相 ホセ・アントニオ・ガルシア・ベラウンデ

5.内政

1980年民政移管。

その後深刻化した経済危機、テロ問題は、フジモリ政権下の改革断行もあり沈静化した。2000年11月、第3期フジモリ政権が崩壊し、暫定政権を経て、2001年、トレド政権が発足。

トレド大統領は、マクロ経済が好調な一方で、雇用創出、貧困対策、汚職撲滅等の公約の履行は容易ではなく、厳しい政権運営を強いられた。

2006年4月、大統領選挙・国会議員選挙が実施され、同6月、大統領選挙の決選投票により、ガルシア候補(元大統領、アブラ党)が選出された。

7月28日、ガルシア政権が発足した。

貧困削減及び雇用を伴う成長を政策の柱に掲げている。

外交・国防

1.外交基本方針

ブラジルをはじめとする南米諸国との関係強化。

アンデス共同体加盟国。メルコスールの準加盟国。

2006年4月、米国とのFTA(自由貿易協定)に署名し、米国議会の批准待ち。

2008年、APEC議長国。

2.軍事力

(1) 予算 9億00百万ドル(2003年、ミリタリー・バランス)

(2) 兵役 志願制

(3) 兵力 10万人(ミリタリー・バランス2003年 / 2004年)

経済(単位 米ドル)

1.主要産業 製造業、農牧業、鉱業、水産業

2.GNI 730億ドル(2005年、世銀)

3.一人当たりGNI 2,610ドル(2005年、世銀)

4.GDP成長率 8.0%(2006年、経済財政省)

5.物価上昇率 1.1%(2006年、経済財政省)

6.失業率 8.5%(2005年、ECLAC)

7.総貿易額(2005年)

(1) 輸出 17,114百万ドル(ペルー国税庁)

(2) 輸入 11,512百万ドル(同上)

8.主要貿易品目(2005年、ペルー中央銀行)

(1) 輸出 銅、金、原油・同製品、繊維製品、魚粉

(2) 輸入 工業用原材料・中間財、燃料・潤滑油、工業用資本財、非耐久消費財

9.地域別貿易動向(2005年、ペルー国税庁)

(1) 輸出 米国30.5%、EU16.7%、中国10.9%、チリ6.6%、

アンデス共同体6.4%、日本3.5%

(2) 輸入 米国17.8%、アンデス共同体19.1%、メルコスール14.4%、

EU12.0%、チリ5.0%、中国8.3%、日本3.6%

10.通貨

ヌエボ・ソル

11.為替レート

1ドル = 3.220ヌエボ・ソル(2007年6月:ペルー中銀)

12.経済概要

1980年代後半に對外債務支払いを制限し、国際金融社会で孤立。

フジモリ政権(1990年-2000年)はマクロ経済の安定を重視した経済政策を推進。

トレド政権(2001年-2006年)、ガルシア政権(2006年-)下でもこの方向性は踏襲され、財政は健全に運営されている。

2002年以降は、鉱産物の国際価格が高水準で推移していることもあり、年平均5%前後の成長率を達成している。

13.累積對外債務残高 227億ドル(2005年、ペルー中銀)

経済協力

1.我が国の援助実績(単位:億円)

(1) 有償資金協力(2005年度まで、E / Nベース) 3,583.45

(2) 無償資金協力(2005年度まで、E / Nベース) 549.05

(3) 技術協力実績(2005年度まで、JICAベース) 434.77

2.主要援助国(2004年、単位:百万ドル)

(1) 米国(177.9) (2) 日本(89.8) (3) スペイン(56.2)

二国間関係

1.政治関係

1873年6月外交関係樹立(中南米諸国の中で、最初に我が国と外交関係を樹立)。伝統的に良好な友好協力関係にあり。

2.経済関係

(1)対日貿易

(イ)貿易額(2006年、JETRO)

輸出 604.5百万ドル

輸入 410.2百万ドル

(ロ)主要品目

輸出 銅、魚粉、銀、亜鉛

輸入 自動車、タイヤ、鉄鋼

(2)我が国からの直接投資

112件、785百万米ドル(2004年度末までの累計、JETRO)

(3)進出企業数 33社(2005年末)

3.文化関係

考古学、人類学等を中心に我が国のアンデス社会研究の中心の対象国となっており文化交流も活発。

また、約9万人の日系人の存在等もあり、日本語学習熱は極めて高く、毎年日本文化週間が開催されている。

4.在留邦人数

1,734人(2005年10月) 日系人推定9万人

5.在日当該国人数

57,728人(2006年、法務省)

6.要人往来

(1)往(1958年以降)

年月	要人名
1958年	三笠宮・同妃殿下
1959年	岸首相
1967年	皇太子、同妃両殿下
1979年	園田外相
1982年	鈴木総理
1989年	近藤鉄雄衆議院議員(移住90周年祭)
1990年	土屋参院議長
	粕谷特派大使(衆議院議員)
1995年7月	江藤隆美衆議院議員(特派大使)
1996年8月	橋本総理
1996年12月	池田外相
1997年3月	高村政務次官
1997年4月	池田外相
1997年5月	橋本総理
1999年5月	清子内親王殿下(移住100周年)
2000年7月	三塚博衆議院議員(特派大使)
2001年7月	遠山文部科学相(特派大使)
2006年7月	外務大臣政務官(特派大使)

(2)来(1990年以降)

年月	要人名
1990年	フジモリ次期大統領
1991年	フジモリ大統領(IDB総会)
1992年3月	フジモリ大統領(国賓)
1993年6月	フジモリ大統領(非公式)
	デ・ラ・プエンテ首相兼外相
1993年11月	セルバ最高裁長官
1993年11月	ヨシヤマ民主制憲議会議長(衆議院議長招待)
1994年2月	ゴールデンベルグ首相兼外相
1994年6月	フジモリ大統領(非公式)
1995年8月	チャベス国会議長(衆議院議長招待)
1995年9月	フジモリ大統領(立ち寄り)
1996年11月	フジモリ大統領(立ち寄り)
1997年4月	ホイ・ワイ国会議長
1997年7月	フジモリ大統領(橋本総理招待)
1998年6月	フジモリ大統領(IDB・輸銀共催シンポジウム出席)
1998年11月	フジモリ大統領(立ち寄り、2回)
1999年5月	フジモリ大統領(公式実務)
2000年6月	ブスタマンテ首相(小淵前総理葬儀)
2000年11月	フジモリ大統領(立ち寄り)
2006年11月	ガルシア・ベラウンデ外相

7.二国間条約・取極

1961年 通商協定

1972年 査免取極(1971年12月締結、1972年2月発効)

1979年 青年協力隊派遣取極

1980年 技術協力基本協定

1985年 文化協定